平成28年度一般会計予算等を審査
一般会計予算を可決

1　予算関係議案の提案

２月15日に開催された本会議において、市長から平成28年度の市政運営に対する所信と施策概要の説明が行われ、一般会計予算、下水道事業等６特別会計予算など、平成28年度予算関係議案22件が提案されました。（その後１件追加）

主な内容は次のとおりです。

（予算総額）

一般会計および６特別会計の合計／１１３７億２３２０万円（前年度比２・３％の増）

（各予算規模）

一般会計／６０７億８３２０万円（前年度比０・９％の減）

特別会計／下水道事業、大船駅東口市街地再開発事業、国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業の６特別会計合計で、５２９億４０００万円（前年度比６・３％の増）

2　予算特別委員会の設置

２月22日に開催された本会議において、新年度予算等に対する各会派からの代表質問を終えた後に、特別委員会設置の動議により10名の委員からなる平成28年度鎌倉市一般会計予算等審査特別委員会（以下「予算特別委員会」）を設置し、予算関係議案23件の審査を付託しました。

3　予算特別委員会で審査

（担当原局・市長への質疑）

予算特別委員会では、付託された予算議案等について、市長が所信表明で述べている予算の内容はどのようなものか、限られた財源の中で、第３次総合計画第３期基本計画前期実施計画に位置付けられた諸事業をはじめ、市民生活に密着した事業や重点的かつ政策的な課題・施策がどのように予算に盛り込まれているかなどの観点から、３月３日から９日にかけて、担当原局に対し、質疑を行いました。

また３月10日には、施策の一部について市長への質疑を行い、福祉センター事業に関すること、ごみ処理施策に関することなどについて見解をただしました。

4　予算特別委員会で採決

付託を受けた平成28年度一般会計予算など23議案の採決を行いました。

予算特別委員会委員

委員長	中村聡一郎（みんな）
副委員長	大石　和久（公明党）
委員	西岡　幸子（公明党）
	池田　　実（鎌倉みらい）
	三宅　真里（神奈川ネット鎌倉）
	小野田康成（鎌夢会）
	髙橋　浩司（鎌夢会）
	久坂くにえ（みんな）
	山田　直人（鎌倉みらい）
	赤松　正博（日本共産党）

予算特別委員会審査風景

その結果、一般会計予算、下水道事業特別会計予算をはじめとする６特別会計予算および鎌倉市本庁舎整備方針策定委員会条例の制定についてなど16件の条例関係議案については、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

5　審査結果の報告

３月17日の本会議において、予算特別委員長から審査結果等が報告され、次の意見が付されました。

①職員のコンプライアンス研修

信頼回復に向けた取り組みの一端を担うものであり、研修内容、回数を充実させるとともに、全職員が確実に研修を受けられる体制をつくることで、職員の意識改革につなげていくことを求める。

②保育園、子ども会館・子どもの家における施設整備および待機児童対策について

保育園については、毎年50人前後もの待機児童が発生している中、施設の拡充は差し迫った課題となっており、施設整備と併せて認定こども園への移行支援や、新設の保育コンシェルジュ等を活用するなど、待機児童解消に向けて各事業の推進を求める。

子どもの家については、入所希望者が年々増加する中、利用定員の弾力的な対応を行っているが、施設が量的に不足しているため、学校敷地内での整備を含む施設の質的・量的確保を図るとともに、放課後子ども教室のさらなる推進、子ども会館・子どもの家の多様な運営主体による展開等の施策を検討し、早期の対応を図ることを求める。

③社会基盤施設マネジメント計画の推進について

同計画については、平成28年度は官民連携手法導入の可能性の調査・検討を行うなど、計画を進めるための運用準備期間に位置付けるとのことである。

計画の推進にあたっては、関係部署間の連携の枠組みを確立し、後期実施計画における十分な対応を求める。

④文化財調査・整備事業および史跡環境整備事業について

出土した大量の埋蔵文化財の整理作業は、現行の体制で30年もの時間を費やす状況から十分な体制とは言えず、史跡の保存・管理に当たっては、財政難や人手不足を理由に十分な管理ができていないことから、鎌倉の歴史環境を整備し、史跡を守っていくためにも、早急に体制を整えることを求める。

6　本会議で採決

委員長報告の後、一部議員から一般会計予算の企画総合計画事業に係る組み替え動議が提出されました。その後、６会派の議員および１名の無所属議員から、討論として、原案に対する賛否の意見が表明されました。

その後、採決を行った結果、組み替え動議は少数の賛成により否決され、下水道事業、大船駅東口市街地再開発事業、介護保険事業の３特別会計予算および16件の条例関係議案は総員の賛成により可決、また一般会計予算および国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、後期高齢者医療事業の３特別会計予算については、多数の賛成により原案を可決しました。

常任委員会

観光厚生常任委員会

２月24日開催の観光厚生常任委員会では、議案２件、陳情２件、報告事項12件の審査および新年度予算関係議案の予備審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

陳情第38号（有料ごみ袋の使用の継続の中止を求める陳情）

本陳情は、有料ごみ袋の使用の中止を求めるもので、理事者の説明によれば、平成27年４月から実施している家庭系ごみの有料化の制度により、年間約４千トンのごみの削減が見込まれ、ごみ減量に対する市民理解は進んでおり、ごみ減量の推進のため、有料化の継続は必要不可欠であるとのことです。

委員会では、「ごみ有料化の実施後１年も経過しない中、もう少し様子を見るべき」「ごみ有料化は、排出量による負担の公平性の担保と、今後のごみ焼却施設等も含めたごみ施策の費用負担の先行投資という意味もある」との意見が出され、委員１名が退席しましたが、全会一致をもって不採択となりました。

総務常任委員会

２月26日、29日、３月16日、17日および23日（会期外）開催の総務常任委員会では、諮問２件、議案12件、議会議案１件、陳情１件、報告事項等18件の審査および新年度予算関係議案の予備審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

議案第71号（工事請負契約の締結）

腰越地域老人福祉センター新築工事についての請負契約を、株式会社関野建設（秦野市松原町２番５号）と、契約金額２億3544万円（消費税額含む）で締結するものです。なお、工事の竣工は平成29年２月の予定です。

委員会では、「当該施設は地域の交流施設としての役割もあり、教育的な観点として太陽光エネルギーの利用がなされなかったのか検証すべきであり、また、省エネルギーの観点については以前から市は把握しているにもかかわらず、庁内の連携が不十分で、当該施設に取り入れなかったことは問題であり、今後補正予算での対応も含めて検討すべきである」などの意見が出ましたが、多数により可決されました。

建設常任委員会

２月25日、３月２日および17日開催の建設常任委員会では、議案３件、請願１件、陳情４件、報告事項13件の審査および新年度予算関係議案の予備審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

報告事項（深沢地域整備事業の現状）

深沢地域整備事業の進捗状況として、平成27年８月から実施したまちづくり意見交換会で出された意見がまとまったことを受け、作成中の修正土地利用計画（素案）について、今後パブリックコメントを実施し、平成28年度の早い時期に修正土地利用計画（案）を確定したい旨の報告がありました。

また、権利者との合意形成に向けた取り組み状況や、広域のまちづくりについての取り組み状況、さらにＡ用地における土壌汚染対策処理状況や、現在実施中のJR梶原社宅、柏尾社宅の解体工事および土壌汚染対策処理が平成28年３月末までに完了する予定である旨の報告等がありました。

委員会では、多数で了承されました。

教育こどもみらい常任委員会

２月23日開催の教育こどもみらい常任委員会では、諮問３件、陳情１件、報告事項11件の審査および新年度予算関係議案の予備審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

報告事項（鎌倉市教育大綱の策定）

「鎌倉市教育大綱」は、市長および教育長、教育委員会委員で構成する総合教育会議が設置され策定したもので、「未来を拓く「生きる力」を育み、子どもも大人も共に学ぶ「共育」を進めます」を基本理念とし、教育、学術および文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めたものです。対象期間は平成27～31年度の5年間で、放課後児童対策、生活困窮世帯への支援、郷土学習、教育環境の整備、青少年の居場所づくりと支援体制の構築を重点施策としているとの説明がありました。

委員会では、総員で了承されました。